

平成 22 年 5 月 7 日

各 位

会 社 名 ゲ ン キ ー 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 永 賢 一
(J A S D A Q ・ コ ー ド 2 7 7 2)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 管 理 本 部 長 山 形 浩 幸
電 話 0 7 7 6 - 6 7 - 5 2 4 0

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場承認をいただいております。詳細につきましては、本日付当社開示資料「東京証券取引所市場第二部上場承認に関するお知らせ」をご参照ください。

記

【本新株式発行及び株式売出しの目的】

当社グループは、福井県に本社を置く小売業であり、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品等の生活必需品を取扱うメガドラッグストアを中心に、チェーンストアを展開しております。平成2年設立以来、当社は一貫して **Change (変化)・Challenge (挑戦)・Competition (競争)** の3C主義に基づき、お客様の豊かな暮らしを力強くサポートする「生活必需品ストア」であり続ける経営をしております。

現在、福井県、石川県、岐阜県、愛知県の4県に、メガドラッグストア及びドラッグストアを展開しており、その主な特徴は以下のとおりです。

(1)メガドラッグストア

「暮らしのあらゆる場面での必需品がすべて揃う店」のコンセプトのもと、売場面積750~900坪の国内最大級クラスの店舗にて、「医衣食住」の生活必需品をトータルに備えた圧倒的な品揃えを特徴としており、生活に必要なものが何でも揃い、選択性に幅を持たせた点が強みです。

(2)ドラッグストア

売場面積100~150坪を標準とし、メガドラッグストア店舗間の住宅地に出店しております。お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴です。

その他、子会社ゲンキーネット株式会社を通じて化粧品・雑貨をECサイトにて販売し、お客様の利便性の向上に努めております。

現在の日本経済は、世界的な連鎖不況に伴う国内企業の業績悪化など、景気の後退局面が続いており、景気の先行き不透明感からも、個人消費の低迷は一層の厳しさをみせております。

ドラッグストア業界においては、同質化競争が顕著なものとなり、また昨年の薬事法改正に伴って異業種からの参入拡大が予想されること等も重なり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社はメガドラッグストアを中心として積極的な店舗展開を行い、ドミナ

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ントエリア構築に邁進してまいりました。また、ポイントカード会員を中心とした固定客を重視する方針に基づいて、固定客への販売促進企画や、毎週土曜日、日曜日にポイント2倍デーを設定し、地域のお客様のご支援を得てまいりました。

その結果、当社が展開するメガドラッグストアは、出店地域のお客様の「生活必需品ストア」として、普段の暮らしになくてはならない存在となっており、今後におきましては、出店により更なるドミナントエリア構築を深耕し、より多くのお客様の豊かな暮らしのお手伝いをさせていただく方針でございます。

今般の公募増資は、当社が積極的に展開しているメガドラッグストア新規出店のための設備投資資金に充当する予定であり、ドミナントエリアを更に強固なものにすることにより、当社グループの一層の業容拡大並びに企業価値向上に資するものと考えております。

また、公募増資と同時に当社株主による株式売出しを実施し、株主分布状況の改善や株式流動性の向上を図るとともに、株主数の増加を通じてコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 290,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成22年5月17日（月）から平成22年5月19日（水）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、みずほインベスターズ証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 平成22年5月26日（水）
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長藤永賢一に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 売出席の種類及び数 当社普通株式 164,600株
- (2) 売出席人 藤永 賢一 150,000株
吉岡 伸洋 7,000株
内田 一幸 7,000株
山形 浩幸 600株
- (3) 売出席格 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
なお、売出席格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。
- (4) 売出席方法 売出しとし、みずほインベスターズ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
売出しにおける引受人の対価は、売出席格から引受人より売出席人に支払われる金額である引受価額（一般募集における払込金額と同一とする。）を差し引いた額の総額とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出席目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 平成22年5月27日（木）
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長藤永賢一に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（下記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 45,000株
 なお、株式数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、または本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 みずほインベスターズ証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売出価格と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、みずほインベスターズ証券株式会社が当社株主から45,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 平成22年5月27日（木）
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長藤永賢一に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。なお、一般募集及び引受人の買取引受による売出しが中止となる場合、本売出しも中止される。

4. 第三者割当による新株式発行（下記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 45,000株
- (2) 払 込 金 額 の 決 定 方 法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 みずほインベスターズ証券株式会社
- (5) 申 込 期 間 (申 込 期 日) 平成22年6月10日（木）
- (6) 払 込 期 日 平成22年6月11日（金）
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 上記(5)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長藤永賢一に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出している。なお、一般募集及び引受人の買取引受による売出しが中止となる場合、本第三者割当による新株式発行も中止される。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集及び前記「2. 株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるみずほインベスターズ証券株式会社が当社株主から45,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、45,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、またはオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほインベスターズ証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式をみずほインベスターズ証券株式会社に取得させるために、当社は平成22年5月7日（金）開催の取締役会において、みずほインベスターズ証券株式会社が割当先とする当社普通株式45,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、平成22年6月11日（金）を払込期日として行うことを決議しております。

また、みずほインベスターズ証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成22年6月7日（月）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所または株式会社大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。みずほインベスターズ証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほインベスターズ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、またはオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、みずほインベスターズ証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部または一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、みずほインベスターズ証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

みずほインベスターズ証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、みずほインベスターズ証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、みずほインベスターズ証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、みずほインベスターズ証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所または株式会社大阪証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	3,098,800株	（平成22年5月7日現在）
公募増資による増加株式数	290,000株	
公募増資後の発行済株式総数	3,388,800株	
第三者割当増資による増加株式数	45,000株	（注）
第三者割当増資後の発行済株式総数	3,433,800株	（注）

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(注) 前記「4. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対しみずほインベスターズ証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限449,945,000円については、全額を平成22年6月期及び平成23年6月期の設備投資資金に充当する予定であります。

具体的には、神戸店（岐阜県）に227,000,000円を平成22年7月までに、碧南店（愛知県）に195,945,000円を平成22年8月までに、海津店（岐阜県）に27,000,000円を平成22年7月までに充当する予定であります。

なお、当社の設備投資計画については、平成22年5月7日現在以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		増加予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
神戸店	岐阜県 神戸町	販売設備	350,000	123,069	増資資金 及び借入金	平成21年3月	平成22年7月	2,475
碧南店	愛知県 碧南市	販売設備	350,000	76,857	増資資金 及び借入金	平成21年3月	平成22年8月	2,475
四郎丸 店	福井県 越前市	販売設備	150,000	34,068	借入金	平成21年1月	平成22年8月	990
勝山旭 町店	福井県 勝山市	販売設備	150,000	57,353	借入金	平成20年12月	平成22年9月	990
立待店	福井県 鯖江市	販売設備	150,000	10,381	借入金	平成21年12月	平成22年10月	990
海津店	岐阜県 海津市	販売設備	350,000	16,226	増資資金 及び借入金	平成20年7月	平成23年3月	2,475
合計			1,500,000	317,956				10,395

- (注) 1. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し

今回の調達資金は、当社グループの収益基盤拡大等を通じて業績向上に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記(1)に記載の基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を勘案しながら配当を決定してまいります。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後の経営環境に対応すべく、店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備投資資金として、今後の事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
1株当たり連結当期純利益	19,004.35円	29,547.53円	15,752.67円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	1,250円 (-)	2,500円 (750円)	3,000円 (1,250円)
実績連結配当性向	6.5%	8.4%	19.0%
自己資本連結当期純利益率	16.2%	21.1%	9.8%
連結純資産配当率	1.0%	1.7%	1.8%

- (注) 1. 平成20年6月期の1株当たり年間配当金には、創業20周年記念配当500円を含んでおります。
2. 自己資本連結当期純利益率は、当該決算期末の連結当期純利益を連結貸借対照表の自己資本(期首と期末の平均)で除した数値であります。
3. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値であります。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社はストックオプション制度を導入しており、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行しております。なお、今回の一般募集及び第三者割当増資実施後の発行済株式総数(3,433,800株)に対する下記の新株式発行予定残数の比率は7.87%となります。

(平成22年4月30日現在)

株主総会決議日 取締役会決議日	新株式発行 予定残数	権利行使価額 (資本組入額)	権利行使期間
平成15年9月17日	106,400株	1,495円 (747.50円)	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで
平成16年9月16日	66,000株	2,825円 (1,412.50円)	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで
平成21年9月17日	98,000株	940円 (470円)	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで

(注) 平成21年12月21日付けで、1株を100株に株式分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。なお、当該株式分割に伴い、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

①エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
始 値	175,000円	168,000円	114,000円	83,000円 □1,030円
高 値	196,000円	190,000円	114,000円	123,900円 □1,470円
安 値	120,000円	98,000円	52,700円	71,000円 □999円
終 値	165,000円	115,000円	81,500円	108,000円 □1,375円
株 価 収 益 率	8.6倍	3.8倍	5.1倍	一倍

- (注) 1. 平成21年12月21日付けで、1株を100株に株式分割しており、□印は、株式分割による権利落後の株価であります。
2. 株価は、平成22年3月31日までは株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から株式会社大阪証券取引所におけるものであります。
3. 平成22年6月期の株価については、平成22年5月6日現在で表示しております。
4. 株価収益率は、当該決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。